

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

対 象	岐阜市の補助金、負担金及び交付金
監査実施年度	令和2年度
包括外部監査人	竹中 雅史
提 出 日(最新提出日)	令和8年3月31日
監査委員公表日	令和8年10月5日

結果欄の記載方法

○、△、×のいずれかを記入

○:措 置 済 措置を講じた(実施中含む)もの

△:検 討 中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

令和7年度末時点の措置状況（既に措置済みのものも含む）

措置済	検討中	未実施決定済	合計
268	2	55	325

第3部 各論(個別の補助金等の監査の結果)

第8 任意団体・社団法人・財団法人等

84 文化団体補助金

(1) 補助金交付対象団体

指摘及び意見	措置状況(令和7年度末)	結果欄	部	課	本編頁
【指摘】 補助金交付対象団体を限定すべき理由がなければ、公募すべきである。理由があるのであれば、あらかじめ限定した団体に補助金を交付することが説明可能な交付目的を交付要綱に設定すべきである。	要綱改正を行い、補助金交付対象団体を5団体から1団体に限定し、団体を限定する理由を交付要綱に設定した。	○	ぎふ魅力づくり推進部	文化芸術課	222

(2) 補助対象経費

指摘及び意見	措置状況(令和7年度末)	結果欄	部	課	本編頁
【指摘】 補助対象経費は、個別具体的な費用を設定すべきである。	要綱改正を行い、補助金の対象となる事業を定め、具体的な補助対象経費を交付要綱に設定した。	○	ぎふ魅力づくり推進部	文化芸術課	222

(3) 補助金額の決定

指摘及び意見	措置状況(令和7年度末)	結果欄	部	課	本編頁
【指摘】 補助対象団体が得ている収入や財産状況を考慮して補助金の額を定めるべきである。	団体育成補助金から、補助対象事業、補助対象経費の範囲、補助対象経費に対する補助率、補助金の上限を定めた団体事業補助金へ要綱を改正した。	○	ぎふ魅力づくり推進部	文化芸術課	223

(5) 補助の見直し

指摘及び意見	措置状況(令和7年度末)	結果欄	部	課	本編頁
【指摘】 事業補助に切り替え、岐阜市文化団体補助金としての総額を予算額とし、交付要綱において、補助対象とする団体の数、補助対象事業、補助対象経費の範囲、補助対象経費に対する補助率、1団体に対する補助金の上限を具体的に設定し、補助の必要のある額を交付するようにすべきである。	要綱改正を行い、団体育成補助金から団体事業補助金1団体への補助金とし、補助対象事業、補助対象経費の範囲、補助対象経費に対する補助率、補助金の上限を具体的に要綱に設定した。	○	ぎふ魅力づくり推進部	文化芸術課	224

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

対 象	岐阜市の補助金、負担金及び交付金
監査実施年度	令和2年度
包括外部監査人	竹中 雅史
提 出 日(最新提出日)	令和8年3月31日
監査委員公表日	令和8年10月5日

結果欄の記載方法

○、△、×のいずれかを記入

○:措 置 済 措置を講じた(実施中含む)もの

△:検 討 中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

令和7年度末時点の措置状況（既に措置済みのものも含む）

措置済	検討中	未実施決定済	合計
268	2	55	325

第8 任意団体・社団法人・財団法人等

85 文化財関連団体補助金

(4) 交付目的と事業評価

指摘及び意見	措置状況(令和7年度末)	結果欄	部	課	本編頁
【意見】 交付目的に即した適切な成果指標によって事業評価をすることが望ましい。	文化財を次世代へ継承することを目的とした事業を対象にした補助制度にすべく要綱を改正し、令和5年4月1日付けにて施行した。 団体の自立自走につながる指標をアウトカムとして設定し、令和7年度は当該指標による事業評価を行った。	○	ぎふ魅力づくり推進部	文化財保護課	227

第3部 各論(個別の補助金等の監査の結果)

第8 任意団体・社団法人・財団法人等

42 地区敬老会運営費補助金

(2) 補助金の額

指摘及び意見	措置状況(令和7年度末)	結果欄	部	課	本編頁
【意見】 高齢者に対して敬意を表して、その長寿を祝福することの意義は否定しないが、それを地区敬老会の開催によって達成しようとするのか、祝い品の贈呈によって達成しようとするのか、その他の方法によって達成しようとするのか、その手段に対して公金から補助金を支出する公益上の必要性はあるのか、目的達成のための手段の在り方について再考することが望ましい。	老人福祉法(昭和38年法第133号)第5条第3項の趣旨に基づき、地区敬老事業として自治会に実施をお願いしているところであり、各地域の実情に合わせて、実施いただいている。 したがって、敬老会の開催や祝品の贈呈等、様々な方法により長寿者の祝福を行っていただいている。 一括交付金については、市民協働生活部が「協働のまちづくり推進計画2023-2027」の期間中に整理を行っており、令和9年度の次期計画策定時に一括交付金等制度の導入も含め、地域コミュニティの理想的なあり方の実現を目指しており、令和8年度においては、市民協働生活部と一括交付金に関する要綱の作成、令和9年度以降の予算化に向けた協議を進めていく。	△	福祉部	高齢福祉課	123

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

対 象	岐阜市の補助金、負担金及び交付金
監査実施年度	令和2年度
包括外部監査人	竹中 雅史
提 出 日(最新提出日)	令和8年3月31日
監査委員公表日	令和8年10月5日

結果欄の記載方法

○、△、×のいずれかを記入

○:措 置 済 措置を講じた(実施中含む)もの

△:検 討 中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

令和7年度末時点の措置状況（既に措置済みのものも含む）

措置済	検討中	未実施決定済	合計
268	2	55	325

第3部 各論（個別の補助金等の監査の結果）

第6 地域

44 都市美化推進事業補助金

(2) 会計の混同

指摘及び意見	措置状況(令和7年度末)	結果欄	部	課	本編頁
【意見】 都市美化連絡協議会各支部の自治会連合会への統合等、自治会連合会の経理・報告事務の負担軽減を検討することが望ましい。	令和7年度において、都市美化推進事業補助金のあり方について方針を見直し、令和8年10月からのごみ処理有料化に伴って、令和8年度を最後に当該補助金を廃止し、ごみステーション維持管理等協力金に統合し、自治会連合会の事務手続の負担を軽減する。	○	環境部	ゼロカーボンシティ推進課	132

第3部 各論（個別の補助金等の監査の結果）

第6 地域

45 自主防災組織強化対策補助金

(5) 補助の見直し

指摘及び意見	措置状況(令和7年度末)	結果欄	部	課	本編頁
【指摘】 事業補助に切り替えるべきである。そして、補助金の額を根拠のない固定額と世帯数により機械的に算定するのではなく、交付要綱において、交付目的と補助の必要性に即した具体的な補助対象事業と補助対象経費を定め、一定の補助率と補助上限額を具体的に設定した上で、各自主防災隊（団）及び岐阜市自主防災組織連絡協議会から、補助対象事業に必要な額を積算した予算書を提出させ、補助の必要のある額を交付するようにすべきである。	令和6年度から交付要綱において、補助対象事業、補助対象経費を規定するとともに、申請書の添付書類の明細内訳に、物品名を例示した様式とし、自主防災組織が購入予定の物品について補助対象経費であることを確認の上交付している。 令和7年度に補助率と補助上限額について、中核市調査の結果や地域の実情を踏まえ、方針を決定した。 令和8年度に各地区の実績精査により適正化を図るとともに、部局を横断した一体的な補助金の交付についても令和9年度までに引き続き協議・検討する。	△	危機管理部	危機管理課	137